# 「敵基地攻撃能力」保有へ突き進む岸田内閣

岸田内閣を支える自民・公明両党が１２月２日、「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有について合意しました。憲法９条をかなぐり捨てて、「戦争をしない国」から「する国」へ大きくかじを切ろうとしています。

〔敵基地攻撃能力のポイント〕
■名称は「反撃能力」とする
■「ミサイル防衛」を強化し、足らざる部分を「反撃能力」で補う
■「自衛のための必要最小限度」の措置として他国領域で武力行使
■「存立危機事態」（集団的自衛権の行使）での「反撃」も含まれる
■攻撃目標は「指揮統制機能」も含む。具体的には事態に応じて判断
■日本が武力攻撃を受けていなくても、相手国が「着手」したと判断すれば行使。「着手」したかどうかは事態に応じて総合的に判断
■国会承認を得る。事後承認もありうる

## 敵基地攻撃能力は事実上の先制攻撃

「敵基地攻撃能力」は、相手からミサイルを打ちこまれたら対処できないため、「撃たれる前に敵の基地を破壊する」という発想で具体化されました。政府は、「相手が武力攻撃に着手したとき」に発動が可能だとしています。しかし、実際に攻撃される前の「着手」の段階で相手を攻撃すれば、事実上の「先制攻撃」となります。

しかも攻撃目標には「指揮統制機能」も含むとしています。政府は「指揮統制機能」に政府機関や軍司令部も含まれると認めています。日本でいえば、都心の真ん中にある首相官邸や防衛省庁舎を攻撃することと同じで、実際にしかければ全面戦争は避けられません。

## 軍事には軍事でなく外交の力で解決

いま必要なのは、軍事に対して軍事で対抗するのではなく、戦争を防ぐ外交努力です。

トルコで１１月に開催された「アジア政党国際会議」では全会一致で「ブロック政治を回避し」「対話と交渉こそが紛争解決の唯一の道だ」とする宣言を採択しました。米中対立の最前線であるアジアの本流は、軍事ブロックではなく全体を巻き込んだ平和構築です。憲法９条を持つ日本こそ、その先頭に立つべきです。

## 船橋生健会が市に生活保護制度で要望書を提出

船橋生活と健康を守る会（船橋生健会）が生活保護制度について、船橋市に要請しました。内容は、物価高騰対策やエアコンの設置、義務化された自転車保険料への助成、通院移送費、「生活保護のしおり」の改善、ケースワーカーの増員など３４項目です。

物価高騰対策では、値上げ幅にふさわしい物価手当の支給を求めましたが、市の担当者は「実施は考えていない」と回答。参加者は「生活保護利用者は貯蓄が無く、物価上昇分を支出する原資はどこにも無い」と指摘して重ねて求めました。

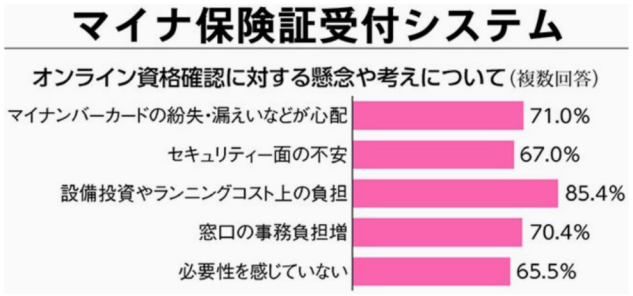
今年７月から義務づけられた自転車保険の生活保護利用者への助成について、「実施しない」という市の回答にたいして参加者は、「事故が起きた場合、保険に入っていなければ、ぶつけられた人の不利益になる」と指摘して検討を求めました。

要望書を渡す参加者と丸山慎一前県議（左）、松崎さち市議（その右）。＝10月7日・市役所内

## マイナンバーカードの事実上義務化へ政府が健康保険証の廃止を打ち出す

河野太郎大臣が１０月１４日、「２０２４年秋に、現在の健康保険証の廃止をめざす」と表明しました。これにたいして、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化を事実上強制するものだ」と大きな批判が広がっています。

マイナンバーカードの交付率は、最大２万円分ものマイナポイントを付けても５割程度にとどまっています。この背景には、情報漏洩への不安や政府への不信感があります。




## 医療機関の８割が一体化に反対表明

現在でもマイナンバーカードを健康保険証として使える仕組みはありますが、登録した人は２割にすぎず、医療機関や薬局の側も専用の装置を設置したのは約３割に過ぎません。

政府は強制的に進めるために、医療機関などに来年４月までのシステム導入を義務化しましたが、全国保険医団体連合会のアンケート調査では、約８割の医療機関が反対しています。理由として、紛失・漏洩などの心配、セキュリティー面の不安、コストや事務負担増などが上げられています（上のグラフ参照）。

多くの国民や医療機関が不安に感じているものを強制すべきではありません。

市場支部の参加者とともに要請する丸山慎一前県議（左）、佐川長発地区常任委員（その右）。＝11月16日・船橋市役所

船橋市市場地域で活動している日本共産党市場支部が、ＪＲ市場宿舎解体後の跡地利用で、敷地内を自由に通れる現在の通路の維持を船橋市に要請しました。

この通路は、ＪＲ宿舎の東側に広がる住宅地と船橋駅周辺を結ぶ生活道路となっており、日常生活に欠かせません。

市の担当者は「市としても現況機能の確保を要請している」と答えました。